



# 第9回山口市総合計画策定協議会 説明資料



# 【目 次】

<u>I</u>	<u>第8回山口市総合計画策定協議会以降の状況</u>	
1	第8回策定協議会（11/17）における御意見等	1
2	後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問 （令和4年第4回定例会）	3
3	市民参画による策定体制の状況 （1）市長による「共につくる未来懇話会」の実施状況	11
<u>II</u>	<u>今後の予定</u>	
1	今後の予定	13
2	後期基本計画策定のスケジュール	14

# I 第8回山口市総合計画策定本部会議以降の状況

# 1 第8回策定協議会（11/17）における御意見等

## (1) 市民意識調査について

- 大学生等のアンケートについて、山口学芸大学の地元就職率が高いことについては、90%以上が子育て・保育の専門職の就職であるため、県内に就職していない人は、公務員を除く一般職の人たちである。これは、山口県に公務員や教職員以外で魅力のある職がないということの現れだと思う。
- 大学周辺で生活に必要な施設が十分に整っていない面もあると思うので、どのように学生たちにこうした機能を提供できるのかということも、まちづくりの視点として重要と思う。
- 大学生調査にもあるように、映画館やカフェのような複合施設も山口には必要だと思った。大学生の余暇の過ごし方について、自分が学生の頃は、「ボウリング」や「カラオケ」で過ごしていたが、今は、「動画鑑賞」が最も多いので、いかに若者を外に連れ出すのかは難しいことだと思う。
- 数年前に山口大学の大学生を対象にインターネットの利用時間についてアンケートをしたことがあり、講義以外でもかなりの時間をインターネットに費やしている。遊びに行く場所がないというよりも、そもそも家から出ておらず、山口市の魅力に気づく機会がないということが大きな課題。学生からも子育て世代からも情報がもっと欲しいという意見が多かったため、山口の魅力についての情報発信が重要で、効果的に情報発信できるような手段があれば良いと思う。
- 大学生の余暇の過ごし方について、SNSで山口の魅力を知っている人は多いし、地元の名所などに行きたいと思っている人も多い。ただし、どこに行くにも、車がないと不便である。公共交通機関を利用した場合、防府市の映画館まで片道590円かかるなら、動画で良いかなと考えてしまう。学生の交通手段の確保をすることで、山口の様々なところに行きやすくなると思う。
- 大学生等の車の所有率が低いということは、裏を返せば、車を持っていなくても、ある程度の生活が出来ているということだと思う。余暇の部分についてフォローしていけば、まちの中で十分生活できているのは、逆に良いことだと思う。

## (2) 素案について

- 素案について、脱炭素先行地域に選定されたにも関わらず、地域脱炭素の前提となるような事業がほとんど書かれていないので、これでは進まないと思う。様々な事業の前提に脱炭素があるということを市がしっかり示していかないと絶対に無理だと思う。市の意気込みが感じられるような計画としていただきたいと思う。
- 山口市が市の職員の車通勤をやめてはどうかと思う。国道9号の渋滞は、県と市の職員の通勤による影響が大きいと思うため、市としての表明が必要ではないかと思っている。市の職員に模範的になってほしいというわけではなく、まず、県や市の職員が意識を持って、明るく楽しく暮らすということ自体が大事だと思う。
- 市や県の職員にもエコ通勤に取り組んでいただきたいと思う。また、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」の記載には、まちなかで過ごしやすい環境をつくるとか、アクセスを確保するとか、まちなかでの暮らしを促進していくということが見えないので、「暮らしそのものが変わっていく」というイメージが持てないと思ったため、そうした点を記載してほしい。
- 重点プロジェクトの中に、主に防災が目立ってきていないことが気になった。また、災害が大規模化・甚大化する一方で、多様性に配慮した支援(障がい者、外国人など)という文言を入れてほしい。
- 子育てに関する施策について、端的に書かれ過ぎていて、これでは伝わらないと思う。例えば、「子育て支援情報発信の強化」という記載は、単にホームページを充実させるだけなのではなく、子育て世代のニーズに沿った新しい情報を届ける仕組みづくりが必要と思う。また、「女性が活躍しやすい環境づくりの推進」という言葉は、よく使われるが、まったく伝わってこない。例えば、「子育てしながら活躍できる女性の支援、育成」というように書いていただけたらと思う。子育てを「全力応援」するなら、「男性の育児参加率を上げるための仕組みづくり」など、付け加えてもいいのではないかとと思う。
- 農地を守っていくために必要な取組を記載いただいているが、一般の方がこれを見たときに、分かりにくいのではないかとと思う。
- 市内産木材の利用促進と記載いただいているが、市の施設等にもぜひ木材を使っていただきたいと思う。
- 山口市においても、交通事業者が4社程度まとまれば、サブスクリプションができるのではないかと思っている。乗りやすい交通、乗ってみたいと思えるような交通の整備をすべきだと思う。
- 交通のサブスクリプションは、まちなかの再生や、学生・外国人・障がい者・子育て世代などのいわゆる社会的弱者を救うことにつながり、また、中山間地域の振興など、様々な効果が生まれると思った。そして、通勤手当の仕組みづくりについては、市だけでなく、税の優遇の検討なども含めて、民間とも一緒にやっていくと少しずつ変わっていくのではないかとと思う。
- 新たな時代の流れに応じて、市のやり方が変わってきていることを実感してもらえる施策を考えることが大事だと思う。
- 円安、物価高騰の中、モノが売れることが企業にとって最も大事なところとなると思うので、重点プロジェクトの中小企業支援の箇所に「販路開拓等への支援」という文言を加えていただきたいと思う。また、DX、GXなどの成長分野の取組も必要だが、市内の企業は大半が小規模事業者のため、地元企業の実態に合った、切れ目のない支援をお願いしたい。さらに、企業が抱える課題で最も大きいのが人材不足なので、人材の確保、育成、定着などの一連した支援について継続をお願いしたいと思う。

## 2 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問（令和4年第4回定例会）

質問 1

後期基本計画の素案では、推進に当たっての方向性と視点、後期基本計画における6つの重点プロジェクトが示されたが、後期基本計画の施策の方向性、プロジェクトの方向性について、現時点の考えを伺う。

答弁 1

後期基本計画の素案では、推進の方向性として、『「ずっと元気な山口」の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』を掲げ、施策の方向性として、3点を位置付けています。

1点目の「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」は、本市の都市政策の2つの柱である「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、更なる価値創造や経済循環を図る好影響・好循環の対流型のまちづくりを進めますことで、農山村も都市も共に共存共栄し、全ての地域において、安心して住み続けられるまちづくりを実現するという施策の方向性であり、人口減少が急激に進む農山村エリアの地域活性化の取組を重点的に進めるとともに、小郡都市核づくりを引き続き進め、山口都市核づくりを本格化していきます。

2点目の「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」は、教育・子育て、医療・介護、防災、交通、産業振興などのあらゆる施策分野において、環境の変化に対応し、安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを進めていくという施策の方向性であり、コロナ禍における社会経済活動の維持や原油価格・物価の高騰等への対応を、引き続き、全力で進めていきます。

3点目の「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」は、新たな時代に対応しながら、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを大学等の高等教育機関を始めとした多くの関係者と行政との連携のもとで支え、地域課題の解決や地域経済の活性化を図っていくという施策の方向性です。

こうした未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」・HX（ヒューマントランスフォーメーション）、「デジタル化」・DX（デジタルトランスフォーメーション）、「地域脱炭素」・GX（グリーントランスフォーメーション）を位置づけ、これらを一体的に推進していくことで、地域社会を守り、市民生活をより良いものへと変革し、本市の持続的な発展につなげていきます。まず、「人材育成」は、大学などの高等教育機関が集積している本市の特性を生かし、学都山口としてのまちづくり連携のもとで人材育成を図るとともに、YCAMや産業交流拠点施設、地域人材、企業などの多くの関係者が人材育成を通じて、オール山口の名のもとで、より良いまちづくりを共に進めていくという方向性です。「デジタル化」は、本市が、いち早く進めておりますスマートシティの取組を連携事業者や関係機関との連携を図りながら進めることで、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指していく方向性です。次に、「地域脱炭素」は、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上を図りつつ、地域経済の活性化につなげていくため、地域脱炭素の取組を脱炭素先行地域である中心市街地のみならず、市内全域で展開していくという方向性です。

こうした3つの視点での施策の方向性のもとで、重点プロジェクトとして、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」、「21地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の6つの重点プロジェクトを展開していくことを考えています。

質問 2

前期基本計画の進捗には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、達成できたもの、未達成のものがあったのではないかと考えるが、前期基本計画におけるまちづくりの進捗状況をどのように総括されているのか、考えを伺う。

答弁 2

第二次山口市総合計画の基本構想において、目指すまちの姿を「定住人口」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つの数値で表しております中、前期基本計画におけるその達成状況について、「定住人口」は、令和4年における目標値19万3,500人に対し、令和2年国勢調査において約19万4,000人と概ね順調と認識しています。「交流人口」は、令和4年における目標値530万人に対し、平成30年に、目標を大幅に上回る612万人を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年には年間304万人まで減少しており、コロナ禍以前の水準への回復が課題となっています。「ふるさと指標」は、令和4年の目標値80ポイントに対し、令和3年では79.2ポイントと、目標値の達成に向けて順調に推移していると認識しています。こうした状況を踏まえ、前期基本計画におけるまちづくりの進捗は、コロナ禍の影響を受けながらも、概ね順調に進んできたものと認識をしています。こうした中、現在のエネルギー価格・物価等の高騰への対応は、引き続き必要であり、農山村の転出超過ゼロに向けた取組や、若者の転出超過の抑制に向けた取組、子育て世代から更に選ばれるまちづくりなどにつきましては、引き続きの課題と認識をしており、後期基本計画において、その対応を進めていく必要があると認識しています。

質問 3

後期基本計画の素案において、子育て支援など、どこの都市でも取り組まれている施策は、着実に進めていただきながら、他の都市には無い、山口市だからこそ描ける都市像を目指して、新たな価値を創造していく取組を進めていくことこそが重要と考えるが、市の考えを伺う。

答弁 3

本市ならではの都市像や、新たな価値の創造については、後期基本計画推進に当たっての3つ視点の検討に際して、その考え方を整理しています。「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」は、本市の都市政策の2つの柱の取組を一体的に推進し、更なる価値創造や経済循環を図る好影響・好循環の対流型のまちづくりを進め、農山村も都市も共存共栄することで、全ての地域において安心して住み続けられるまちづくりを実現するという施策の方向性を、本市の特徴的なまちづくりの方向性と考えています。

また、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」は、あらゆる施策分野において、環境の変化に対応し、安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを進めていくという施策の方向性の中、本市の特徴的な人口動態の状況を踏まえた新たな価値を生み出せる施策展開が重要となってくるものと考えています。

さらに、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」は、新たな時代に対応しながら、市民や地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを大学等の高等教育機関を始めとした多くの関係者と行政との連携のもとで支え、地域課題の解決や地域経済の活性化を図っていくという施策の方向性で、大学等を始めとした多くの人材育成機能や研究機能が集積する本市の特性を生かした特徴的な方向性と考えています。こうした中、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」、「デジタル化」、「地域脱炭素」を位置づけ、これらを、学都山口としてのまちづくり連携、スマートシティ、脱炭素先行地域など、本市の特性を生かしたかたちで一体的に推進していきます。

こうした3つの視点のもとで、本市だからこそ描ける都市像を目指して、新たな価値の創造を目指してまいります。

質問4

後期基本計画の取組の方向性のひとつに、若者の大都市圏への転出超過抑制を目指した若者雇用の受け皿づくりを示されているが、具体的にどのような取組を考えているのか伺う。

答弁4

令和4年10月に実施した市内に立地する大学の学生を対象とした仕事や暮らしに対する意識調査の結果では、大学卒業後に山口に住みたいと思われる学生の割合は、全体の約48%となる一方、実際に大学卒業後に県内で就職された方の割合は、約38%に留まっており、この約10%のミスマッチについて、若者の地元定着率を向上させる余地がありますことから、若者雇用の受け皿づくりが重要と考えています。また、若者が山口に住み続ける上で必要と思う雇用等に対する御意見としては、農林水産業から都市型産業まで幅広く揃った就職先の確保や、働きやすい制度が整った企業、仕事とプライベートが調和した働き方が可能なりモトワーク環境などの回答をいただきました。

このような若者からの御意見も踏まえながら、後期基本計画の素案では、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」を始めとした6つの重点プロジェクトを位置付けています。

若者雇用の受け皿づくりにつながる主な取組の方向性等については、多様な雇用の場の創出として、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援に向けて、農地集積・集約化の促進、省力化や生産性向上等につながるスマート農林水産業の取組推進、農林水産物の高付加価値化の促進、新規就業者への支援を進め、あわせて、農山村エリアにおける地域資源を活用した起業創業への支援に取り組んでいきます。

また、商工業・サービス業の活性化として、産業支援機関や大学等との連携のもとでの起業創業、出店支援、中小企業の経営安定化やDXへの対応を始めとした成長支援、若者にとって魅力的な都市型産業や成長産業分野を始めとした企業誘致に取り組みますとともに、更なる雇用の受け皿づくりに向けて、県や民間との連携のもとでの新たな企業誘致用地の確保に向けた検討も進めます。

さらに、働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成として、中小企業等におけるリモートワークを始めとした多様な働き方への対応や人材確保への支援、女性が活躍しやすい環境づくりの推進、学生の地元就職の促進やUJIターン者の就業支援などを進めます。

また、若者雇用の主な受け皿となるサービス業の振興に向けましては、高次の都市機能の集積が一定程度必要となる中で、山口・小郡の両都市核づくりを引き続き進めていくと同時に、山口・小郡両都市核間や、市内外を結ぶ公共交通ネットワークの再構築と広域道路ネットワークの整備促進なども、しっかりと進めていく必要があると考えています。

こうした若者雇用の受け皿づくりや、それに伴う都市基盤整備のほか、若者が活躍するまちづくりとしては、若者の遊び場の充実に向けた取組推進、都市機能誘導区域や周辺地域における若者にとって魅力的な都市機能の誘導促進、大学等と連携した学生のまちづくりへの参画促進なども、若者定着に向けて必要となってくるものと考えています。

加えて、若者が将来への希望を持てる子育て支援の充実や、災害に強い安全安心のまちづくりなど、総合的な視点からのまちづくりを進めることも必要と考えています。

このようなかたちで、若者の転出超過の抑制に向けましては、若者雇用の受け皿づくりも含めた施策横断的な重点プロジェクトを展開するとともに、総合的な政策推進を図ってまいること、若者にとって魅力的なまちづくりを進め、ずっと元気な山口を実現していきたいと考えています。

## 質問5

新山口駅に近接する農地の有効利用を図り、新山口駅周辺に交流機能やビジネス機能などの都市機能を適正に配置していくことが、企業の誘致、雇用の拡大、本市全体の人口減少対策につながると思うが、小郡都市核づくりにおける都市機能の適正配置について、市の所見を伺う。

## 答弁5

本年3月に策定した「山口市都市核づくりビジョン」において、小郡都市核づくりの基本方向に、「広域交流拠点づくり～交流とビジネスを支えるまち～」を位置づけ、新山口駅北側の市街地形成ゾーンでは、「やまぐちのビジネスを支える交流空間の形成」のコンセプトのもと、交通結節機能や交通アクセス機能の強化、新たなビジネスを促進する産業交流機能の強化、賑わいと交流を支える市街地の形成に向けた取組を進め、駅南側の業務集積ゾーンでは、「活発なビジネス活動を促進する空間の形成」のコンセプトのもと、オフィス機能等の集積促進、まちなか居住の促進、防災機能の維持・強化に向けた取組を進めていくこととしています。

こうした中、後期基本計画の5年間では、新山口駅周辺の土地の高度利用の促進を図っていくこととし、駅北側の市街地形成ゾーンでは、新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援を始め、民間主導による市街地の形成に向けた取組の促進を図り、駅南側の業務集積ゾーンでは、平面駐車場を始めとする低未利用地の高度利用の促進に向けた諸施策を検討していきたいと考えています。

議員御提案の農地については、本ビジョンにおいて、新山口駅南口周辺の土地の高度利用が進み、市街化が形成された後に、南側における市街地の拡大を踏まえて、民間投資を含めた土地利用を図るエリアとして位置付けており、更なる市街地の拡大が必要となりましたら、民間投資を含めた土地利用の方向性や都市機能等の配置について、様々な御意見等をお伺いする中で、引き続き検討していきたいと考えています。

## 質問6

第二次山口市総合計画後期基本計画において、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」を重点プロジェクトとして位置付けられているが、出生率の向上をどのように図っていくのか。

## 答弁6

重点プロジェクト「子ども・子育て全力応援のまちづくり」では、こども家庭センターの設置による全ての妊産婦、子育て世帯・子どもへの一体的な相談支援機能の充実、子育て家庭の経済的負担の軽減の検討、保育所や放課後児童クラブの待機児童ゼロに向けた取組の加速など、結婚や妊娠、出産、子育てに夢や希望を感じられる気運を醸成し、子育て世代から更に選ばれるまちづくりを進めていくこととしています。同時に、若者活躍と雇用創出の環境づくり、人生100年時代の元気活躍のまちづくり、21地域づくりと農山村活性化、元気な県都づくり、持続可能な未来都市づくりといった重点プロジェクトを中心とした取組を一体的に進めていくこととしています。

出生率の向上につきましては、全国的な課題であるため、こうした単市の取組だけではなく、国との連携のもとで、子育てに関する経済的負担の軽減、仕事と子育てを両立するための働き方改革などの少子化対策を強力に推進することが必要と考えています。こうしたことから、引き続き全国市長会等を通じて、子ども・子育て施策の充実を要望するとともに、来年4月に発足する「こども家庭庁」の施策とも歩調を合わせながら、結婚から妊娠、出産、そして子育て期まで、切れ目のない子育て支援の更なる取組を図ってまいりたいと考えています。

## 質問 7

後期基本計画の素案の重点プロジェクトに「子ども・子育て全力応援のまちづくり」を位置付けられているが、この「全力」が示す意味について伺う。また、子ども・子育て全力応援を掲げるのであれば、給食費を無償化することができないのか、市の考えを伺う。

## 答弁 7

後期基本計画の検討における人口減少対策の視点としては、国や県の政策との連動・連携の下での少子化対策等の検討、20代前半を始めとした若者の転出超過を抑制する施策の検討、これまで以上に子育て世代に選ばれるまちづくりの検討の3点を意識しながら、子ども・子育て世代や若者世代の声をしっかりと踏まえた検討を進めています。

このうち、子ども・子育て分野における市民参画体制については、市内21地域の子育て世代の皆様との意見交換を始め、子育て世代を対象とした移動市長室の開催、子育て世代の市民の方を対象とした市民意識調査、小中学生を対象とした絵画コンクールなどを行うとともに、策定協議会で御意見を頂きつつ、検討を重ねてきたところです。また、令和3年11月に、国が、こども政策の新たな推進体制に関する基本方針を定め、「こども家庭庁」の創設を始めとしたこども政策を強力に推進することで、少子化を食い止め、社会の持続的発展を確保していくことを明らかにされた状況などを踏まえた中で、この度の後期基本計画素案では、人口減少対策を始めとした全力の施策展開を通じて、ずっと元気な山口を実現するための重点プロジェクトの一番目を「子ども・子育て全力応援のまちづくり」とし、その取組の方向性等を位置付けたところです。

同時に、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」を実現するためには、子ども・子育て世代への直接的な施策展開や支援のみに留まらず、各重点プロジェクトの取組推進や、5つの政策グループの施策別計画の事業展開が同時に進むことで、子ども・子育て全力応援のまちづくりが実現できるものと考えています。例えば、産業活力や多様な雇用の場の創出につながる都市核づくりや、企業誘致の強化、中小企業の経営安定化、起業創業支援、農林水産業の経営基盤の強化などの取組も子育て世代から更には選ばれるまちづくりとして重要と考えておりますし、道路ネットワークや公共交通ネットワークの充実、地域医療体制の充実、リカレント教育の環境づくり、ベビーカーにも優しい街なかのバリアフリー化、賑わい機能の創出、居住環境の向上、文化・スポーツ・武道などの環境の充実、子どもたちが安心して遊べる公園や広場などの社会基盤整備も重要な要素と考えています。加えて、持続可能な未来都市づくりとしての、人づくり、地域脱炭素の推進、デジタル社会への対応など、子ども・子育て全力応援のまちづくりを実現するためには、幅広い分野の施策や、他の重点プロジェクトが共に展開されていく、まちづくり全体で全力を発揮していく必要があるとの考え方のもとで、子ども・子育て分野を始めとした後期基本計画の諸施策を展開していきたいと考えています。

また、学校給食費の無償化について、学校給食法第11条では、学校給食の運営に必要な経費のうち、食材費の負担は保護者とされており、国において、自治体が地域の実情等に応じ、保護者の負担を軽減することを止めるものではない旨の見解を示されています。市学校給食費条例では、学校給食法に則り、給食費を保護者負担としています。

こうした中で、本市の教育施策における学校教育の目指すところは、どのように時代が変化しても、子どもたち一人ひとりが自ら主体的に未来を切り拓き、自分らしく幸せに生きることのできる資質、能力を育んでいくことでして、この考え方のもと、ICTを活用した学びの充実や、補助教員の充実、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の検討、不登校対策、学校施設の長寿命化など、子どもの教育環境づくりのための様々な事業に、国・県とも連携しながら取り組んでいます。給食の提供についても、子どもたちの健やかな体の育成を図る上で重要な事業の一つですが、給食費の無償化については、大きな財政負担が生じることとなりますことから、様々な事業の推進を総合的に勘案しつつ、現状では、保護者の皆様にも給食費を御負担いただきながら、給食運営を行っています。

## 質問 8

「市民会館の老朽化への対応」を位置付けられているが、KDDI 維新ホールが供用開始される中、市民会館の果たす役割をどのように考え、老朽化への対応を検討していくのか伺う。

## 答弁 8

山口市市民会館は、市民の皆様の文化の向上及び福祉の増進を図ることを目的に設置した施設で、フルオーケストラ演奏などにも対応する優れた音響や設備を備え、本格的で質の高い文化芸術を創出する本市の文化交流の拠点となる施設です。「KDDI 維新ホール」は、産業支援と交流の拡大を目的に設置した施設で、メインホールを活用した大型コンベンションを始め、展示会や大規模コンサートなどの興行イベント等で御利用いただいております。それぞれの施設において、その設置目的に応じた設備・機能を活用しながら、その特長を生かした施設運営を行っています。

こうした中、建築後50年以上が経過している市民会館は、老朽化などの課題を抱えており、建物の機能更新か建替え整備を行うのか、速やかに検討に着手していきたいと考えており、まずは、市民会館の利用状況や利用ニーズを把握し、令和5年度には、関係者による会議体を設置し、様々な視点から御意見をお伺いしたいと考えています。市民会館が将来にわたり、本市の豊かな市民文化の象徴として、愛され続けられる文化交流拠点となるよう検討を進めます。

## 質問 9

後期基本計画の素案において、「農山村と都市の共存共栄するまちづくり」を実現していく方向性を示されているが、農山村エリアと都市部の取組がバラバラで関連していないように感じているが、「農山村と都市の共存共栄」についての市の考えを伺う。

## 答弁 9

後期基本計画では、新市発足以降のまちづくりとして、県都山口の発展に向けて進めてきた都市政策の2つの柱である「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、更なる価値創造や経済循環を図る好影響・好循環の対流型のまちづくりを進め、農山村も都市も共存共栄することで、全ての地域において、安心して住み続けられるまちづくりを実現するという施策の方向性を引き続き掲げています。

また、農山村エリアにおける取組は、重点プロジェクト4「21地域づくりと農山村活性化」を中心に位置付けており、市内21地域において、個性が際立ち、あらゆる世代が将来に渡って安心して住み続けられる地域づくりの取組を引き続き進めるとともに、人口減少が急激に進む農山村エリアの9地域の転出超過ゼロを目指し、農山村エリアの移住・定住促進や地域経済活性化につながる施策展開を図り、総合的な農山村づくりに取り組んでいきます。

また、こうした農山村エリアと、中心的な都市拠点などがそれぞれの役割分担のもとで連携・補完し合うネットワークを構築することで、例えば、道の駅での交流や、新山口駅・中心商店街での地産地消を図るマルシェの開催など、農山村エリアと都市部の人や物を活発に交流させ、地域経済循環を高めていきたいと考えています。

同時に、農山村エリアは、農産物の生産に加え、国土の保全、水源涵養、自然環境の保全、良好な景観形成といった様々な役割を担っており、こうした便益は、都市部を始めとした市民の皆様も広く享受されておられます中で、農山村づくりと都市部のまちづくりの取組は、互いに深い関連性を持っています。

こうしたかたちで、農山村エリアも都市部もオール山口で共存共栄していくという新市発足以降の本市のまちづくりの取組を、後期基本計画でも引き続き進め、ずっと元気な山口を実現していきたいと考えています。

質問10

後期基本計画における居住誘導の取組の推進に当たり、南部地域において、今後、対象エリアや手法をどのように検討していかれるのか、現時点での考えを伺う。

答弁10

本市では、「山口市コンパクトプラスネットワークのまちづくり計画」のもと、秩序ある土地利用を促進し、農山村エリアや都市部などの地域特性に応じた多様で良好な居住環境の形成を図ることとしています。また、第二次総合計画後期基本計画では、市内21地域のうち、特に人口減少が著しい地域を農山村エリアとして位置付け、農山村エリアの転出超過ゼロを目指した移住・定住の促進や地域経済活性化等の更なる取組を進めていきたいと考えています。

農山村エリアにおける居住誘導の検討の方向性としては、地域交流センターを中心に、日常生活に必要となる生活関連機能・サービスの集積や複合化を図ると同時に、その周辺において居住誘導が図られる土地利用のあり方についても検討を進めていきたいと考えています。また、農林水産業の生産の場や産業団地等との近接性を踏まえ、例えば、農業就業者向けや、産業団地の就業者向けなど、一定の政策目的をもった新たな居住エリアの形成などについても研究や検討を進めていきたいと考えています。また、都市核周辺エリア等における検討の方向性としては、基幹ネットワークであるJRの駅周辺や幹線道路沿い、公共下水道事業計画区域などの現状を総合的に踏まえた都市計画の見直しなどによる新たな居住誘導の検討を考えています。

こうしたかたちで、農山村エリアと都市核周辺エリア等のそれぞれの現状や特性などを踏まえながら、本市におけるコンパクトプラスネットワークのまちづくりの考え方を踏まえた新たな居住誘導の取組を進める対象エリアや、その手法について、後期基本計画の計画期間内において、しっかりと検討を進めていきたいと考えています。

質問11

後期基本計画の重点プロジェクトの推進に当たっては、様々な民間活力や民間能力の活用を図っていくことが重要であると考えているが、現時点における市の考えを伺う。

答弁11

重点プロジェクトの推進に当たっては、更なる官民連携の推進の検討を考えており、その検討の方向性の一つとして、重点プロジェクトに「持続可能な未来都市づくり」を位置付け、大学を始め、多くの高等教育機関が立地する本市の特性を生かした大学等との連携強化や、民間事業者を始めとした多様な主体との連携強化を図り、大学や民間事業者等の知見や企画力、提案力、事業推進力を本市のまちづくりに生かしていくこととしています。

こうした中、本市では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行とともに設立した「やまぐち地域共創プラットフォーム」を活用し、産学官金連携のもとで、地域課題を共有し、それぞれの強みを生かして人材育成や課題解決を図りつつ、社会基盤整備を始めとした重点プロジェクトの取組を官民連携のもとで共に進めていきたいと考えています。また、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の協働による人材教育プログラム「地域活性化人材育成事業(SPARC(スパーク))」との連携、本市のスマートシティ推進ビジョンの策定に際し事業提案をいただいた56の連携事業者との事業連携、企業や団体等との包括連携協定などに基づく事業連携により、民間等との事業推進を図っていきたいと考えており、加えて、民間活力を生かした未利用の公共施設及び公有地の積極的な利活用や都市公園等の利活用促進の検討なども進めていきたいと考えています。

その他、「山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略について」、「県農業試験場等跡地及び山口県立大学南キャンパス跡地の有効活用について」、「過疎地域における移動手段の確保策について」、「山口都市核づくりにおける大型公共事業の中止について」、「地域脱炭素の推進について」、「企業誘致の考え方と方針について」などの一般質問がありました。

### 3 市民参画による策定体制の状況 (1) 市長による「共につくる未来懇話会」の実施状況

#### 【高校生との意見交換】

日時・参加者： 令和4年12月18日（日） 山口県鴻城高等学校（3名）  
 令和4年12月22日（木） 山口県立山口高等学校（5名）

テーマ： 山口市の変わると良いと思うこと、どんなまちに住みたいか 等

#### 主な御意見（抜粋）

- ・ 中高生が遊べる場所・施設が市内に少ない。（防府や山陽小野田のショッピングセンターに行くことが多い）
- ・ 移動時の交通手段に困ることがある。また、JR山口線は、通学時間帯に満員となることもあるので、本数を増やす等の対応をお願いしたい。あわせて、トイレや駐輪場などの駅の環境整備もお願いしたい。
- ・ 街灯が少ないため、帰宅時に怖いと思うことがある。また、カーブミラーも少ないので、通学時に危険に感じることがある。
- ・ 国宝瑠璃光寺五重塔といった文化財、外郎などの食も充実しているが、PR不足と感じる。
- ・ 映画館があり、eスポーツが気軽に楽しめるなど、若者が楽しめるまちになって欲しい。
- ・ 豊かな自然を残しつつ、道路などのインフラや公共交通が充実したまちになって欲しい。
- ・ 福祉や医療が充実したまち、特に人材育成に力を入れて欲しい。
- ・ SNSではマイナスの情報も入ってくるため、高校生等の時から市の良い面に触れることが多ければ、進学で市外に出たとしても将来戻ってくる可能性も高くなるのではないかなと思う。



山口県鴻城高等学校の皆さんとの懇話会の様子

山口県立山口高等学校の皆さんとの懇話会の様子

## Ⅱ 今後の予定

# 1 今後の予定

令和5年1月26日（木）  
10:00~12:00  
かめ福オンライン

第9回山口市総合計画策定協議会

- ・最終案について
- ・答申案について

令和5年1月31日（火）

答申式

策定協議会を代表して、会長・副会長から市長へ答申書を手交

## 【参 考】

2月 6日（月）

第11回山口市総合計画策定本部会議（本部長：市長）

2月10日（金）

執行部説明会（山口市議会議員への説明）

2月14日（火）～3月16日（木）パブリック・コメント

「基本構想」の変更を  
議決いただく予定

2月17日（金）～3月16日（木）令和5年第1回山口市議会定例会 議案として上程

3月27日（月）

第12回山口市総合計画策定本部会議（本部長：市長）

3月末

策定

令和5年度以降、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）に係る協議会を立ち上げる予定

## 2 後期基本計画策定のスケジュール

